

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年5月15日
【四半期会計期間】	第25期第2四半期（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	シミック株式会社
【英訳名】	CMIC Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長CEO 中村 和男
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田七丁目10番4号
【電話番号】	03(5745)7070
【事務連絡者氏名】	取締役 若井 正雄
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田七丁目10番4号
【電話番号】	03(5745)7070
【事務連絡者氏名】	取締役 若井 正雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第2四半期連結 累計期間	第25期 第2四半期連結 会計期間	第24期
会計期間	自平成20年10月1日 至平成21年3月31日	自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	自平成19年10月1日 至平成20年9月30日
売上高(千円)	14,222,389	7,323,748	25,777,297
経常利益(千円)	1,289,887	799,319	2,187,594
四半期(当期)純利益(千円)	618,695	421,360	829,699
純資産額(千円)	-	14,175,008	14,051,112
総資産額(千円)	-	22,808,017	22,073,159
1株当たり純資産額(円)	-	15,028.68	14,693.16
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	703.90	479.39	1,003.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	57.9	59.5
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	510,050	-	1,632,419
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	829,204	-	1,572,761
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	129,470	-	733,039
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	-	5,589,955	6,070,677
従業員数(人)	-	2,017	1,998

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) メディカルトライアル ズ㈱ (注)2	東京都中央区	85,000	ヘルスケア事業	100.0 (100.0)	-

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	2,017 (535)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員等)は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	1,105 (296)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員等)は、( )内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日) (千円)
CRO事業	3,862,806
CMO事業	707,534
CSO事業	432,611
ヘルスケア事業	1,796,393
その他事業	241,616
合計	7,040,963

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
CRO事業	4,194,246	15,109,171
CMO事業	639,047	281,454
CSO事業	552,445	786,881
ヘルスケア事業	2,422,557	8,099,286
その他事業	134,786	563,340
合計	7,943,082	24,840,134

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日) (千円)
CRO事業	4,098,991
CMO事業	639,278
CSO事業	468,407
ヘルスケア事業	1,648,690
その他事業	468,380
合計	7,323,748

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 当第2四半期会計期間における主な相手先別の販売実績については、総販売実績に対する割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

### （1）経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機の深刻化から、世界景気の減速や円高等の影響を受け国内企業の収益は急速に悪化し、雇用の悪化や個人消費の低迷等、景気は厳しい状況が続いております。医薬品業界におきましては、医療費抑制策の基調が継続し、主力製品が特許切れを迎える「2010年問題」が迫る中で、バイオベンチャー買収などの大型M&Aが活発化する等、新薬開発のための国際的な競争激化が進んでおります。その中で当社グループの属するCRO（医薬品開発支援）業界及びSMO（治験施設支援）業界は、製薬企業の研究開発費の増加や開発のスピードアップ、効率化を目指したアウトソーシング化の推進を背景として市場規模は順調に拡大しております。

このような環境において、当社グループは国内外の顧客から受注した新薬開発支援業務等を順調に進めてまいりました。この結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高は7,323百万円、営業利益は749百万円、経常利益は799百万円、四半期純利益は421百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

### CRO事業

当事業においては、主に製薬企業の医薬品開発支援に係る業務を行っております。当第2四半期連結会計期間においては、モニタリング業務において前期から継続中の大型国際共同治験による売上高が増加する一方、大型既存案件の終了に伴う新規案件への切替時期であったことにより、モニタリング業務全体の売上高は減少しました。データマネジメント業務は、新規案件の獲得不振のため、売上高が減少しました。戦略薬事コンサルティング業務は、海外案件の受注により売上高が順調に増加しました。株式会社応用医学研究所にて行っている前臨床業務は、前期に受託した大型安定性試験に加え、当期受注した試験の売上高も加算され、順調に推移しました。この結果、CRO事業の売上高は4,115百万円となり、今後の国際共同治験受託に必要なインフラ整備を行ったこと等により、営業利益は480百万円となりました。

### CMO事業

当事業においては、主に製薬企業の医薬品等製造支援に係る業務を行っております。シミック・エスエス・CMO株式会社及び韓国のCMIC CMO Korea Co., Ltd.（以下「CMO Korea」といいます。）において医療用医薬品及びOTC医薬品等を、米国のCMIC-VPS Corporation（以下「VPS」といいます。）において治験薬及び医療用医薬品の受託製造を行っています。当第2四半期連結会計期間におきましてはVPSにおいて市販薬の受託製造における売上高が増加する一方、CMO Koreaにおける受託生産が減少し売上高が減少しました。この結果、CMO事業の売上高は645百万円、営業損失は37百万円となりました。

### CSO事業

当事業においては、主に製薬企業の医薬品等の営業・マーケティング支援に係る業務を行っております。当第2四半期連結会計期間においては、エムディエス株式会社によるメディカルコミュニケーション事業（販促資材企画・制作等）が、外資系製薬企業の経費削減の影響を受けたことにより、売上高が減少しました。この結果、CSO事業の売上高は468百万円、営業損失は8百万円となりました。

### ヘルスケア事業

当事業においては、主に医療機関や患者、一般消費者の医療や健康維持・増進のための支援業務を行っております。当第2四半期連結会計期間においては、平成20年4月に子会社化したサイトサポート・インスティテュート株式会社（以下「SSI」といいます。）の業績が加わったことにより、売上高が増加しました。この結果、ヘルスケア事業の売上高は1,681百万円、営業利益は395百万円となりました。

#### その他事業

当事業においては、新規事業及び研究開発に係る業務を行っております。当第2四半期連結会計期間においては、当社における診断薬開発及び海外における営業基盤作りを行いました。また、前年同四半期をもって終了したプロジェクトがあったため、売上高が減少しました。この結果、その他事業の売上高は511百万円、営業損失は81百万円となりました。

上記のセグメント毎の連結売上高及び連結営業利益は、セグメント間の内部取引を含めて記載しており、それらを控除した結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高は7,323百万円、営業利益は749百万円、経常利益は799百万円、四半期純利益は421百万円となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結累計期間末における資産合計は、前連結会計年度末比で734百万円増加し、22,808百万円となりました。これは、主に固定資産の取得によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末比で610百万円増加し、8,633百万円となりました。これは、主に短期借入金増加によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末比で123百万円増加し、14,175百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加と自己株式の取得によるものであります。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、第1四半期連結会計期間末に比べ377百万円増加し、5,589百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,280百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、358百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得及び子会社株式の取得によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、551百万円の支出となりました。これは主に、短期借入金の返済によるものであります。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (5) 研究開発活動

主な研究開発活動として当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、腎疾患早期の予後診断マーカーであるL-FABP（肝臓型脂肪酸結合蛋白）測定試薬の研究開発及び希少疾病である急性ポルフィリン症の国内未承認医薬品の国内開発を進めております。

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、39,004千円であります。

#### (6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて特筆すべき重要な事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,300,000
計	2,300,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	894,957	894,957	東京証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は10株であります。
計	894,957	894,957	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年1月1日～ 平成21年3月31日		894,957		3,087,750		5,960,881

(5)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社アルテミス	東京都渋谷区広尾3丁目8-8	318,410	35.57
中村和男	東京都渋谷区	95,336	10.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	88,610	9.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	35,990	4.02
株式会社キースジャパン ノーザン トラスト カンパニー	山梨県北杜市小淵沢町10060-341	35,972	4.01
エイブイエフシー リ ノーザン トラスト ガンジー アイリッシュ クライアーツ (常任代理人：香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT,UK  (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	16,655	1.86
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	14,600	1.63
シミック従業員持株会	東京都品川区西五反田7丁目10-4	14,317	1.59
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2-2	12,735	1.42
みずほキャピタル株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目2-1	10,000	1.11
計	-	642,625	71.80

- (注) 1. 大株主は、平成21年3月31日現在の株主名簿に基づくものであります。  
2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下3位を切り捨てております。  
3. 上記のほか、自己株式が16,013株あります。  
4. 上記株主の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりであります。
- |                      |         |
|----------------------|---------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 88,610株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社   | 35,990株 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社     | 14,600株 |
| 野村信託銀行株式会社           | 12,735株 |

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 16,010	-	単元株式数10株
完全議決権株式(その他)	普通株式 872,680	87,268	同上
単元未満株式	普通株式 6,267	-	-
発行済株式総数	894,957	-	-
総株主の議決権	-	87,268	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

3. 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社所有の自己株式3株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
シミック株式会社	東京都品川区西五反田七丁目10番4号	16,010	-	16,010	1.78
計	-	16,010	-	16,010	1.78

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	28,300	26,970	24,510	23,360	26,600	24,950
最低(円)	19,070	20,900	21,100	21,020	21,730	22,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,108,621	6,631,528
受取手形及び売掛金	5,669,747	5,164,862
商品及び製品	9,675	4,309
仕掛品	1,446,748	1,403,981
原材料及び貯蔵品	175,214	112,338
その他	1,113,716	1,043,981
貸倒引当金	3,486	8,181
流動資産合計	14,520,237	14,352,818
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 2,336,888	1 1,882,640
その他(純額)	1 2,556,452	1 2,631,053
有形固定資産合計	4,893,341	4,513,693
無形固定資産		
のれん	746,434	617,613
その他	550,111	578,376
無形固定資産合計	1,296,545	1,195,989
投資その他の資産		
投資有価証券	522,898	529,724
敷金及び保証金	1,013,004	1,027,681
その他	566,727	453,537
貸倒引当金	4,737	287
投資その他の資産合計	2,097,893	2,010,656
固定資産合計	8,287,780	7,720,340
資産合計	22,808,017	22,073,159
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	756,163	602,462
短期借入金	1,311,286	629,600
未払法人税等	693,612	1,032,868
賞与引当金	924,635	830,011
その他の引当金	61,499	74,744
その他	2,553,348	2,624,191
流動負債合計	6,300,544	5,793,878
固定負債		
長期借入金	1,103,918	1,245,900
退職給付引当金	1,046,309	913,006
その他	182,236	69,261
固定負債合計	2,332,464	2,228,167
負債合計	8,633,008	8,022,046

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,087,750	3,087,750
資本剰余金	5,960,881	5,960,881
利益剰余金	4,788,178	4,254,539
自己株式	416,285	36,650
株主資本合計	13,420,524	13,266,520
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	211,156	131,493
評価・換算差額等合計	211,156	131,493
少数株主持分	965,640	916,085
純資産合計	14,175,008	14,051,112
負債純資産合計	22,808,017	22,073,159

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書 】  
【 第 2 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年10月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
売上高	14,222,389
売上原価	10,271,636
売上総利益	3,950,753
販売費及び一般管理費	2,605,010
営業利益	1,345,743
営業外収益	
受取利息	7,186
受取賃貸料	11,064
受取配当金	5,579
負ののれん償却額	17,918
持分法による投資利益	680
その他	14,005
営業外収益合計	56,435
営業外費用	
支払利息	20,131
為替差損	37,636
出資金等持分損失負担額	42,394
その他	12,127
営業外費用合計	112,290
経常利益	1,289,887
特別損失	
固定資産除却損	776
退職給付費用	29,328
特別損失合計	30,105
税金等調整前四半期純利益	1,259,782
法人税、住民税及び事業税	674,697
法人税等調整額	106,138
法人税等合計	568,559
少数株主利益	72,526
四半期純利益	618,695

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	7,323,748
売上原価	5,330,475
売上総利益	1,993,273
販売費及び一般管理費	1,244,088
営業利益	749,185
営業外収益	
受取利息	4,252
受取賃貸料	5,484
負ののれん償却額	8,959
持分法による投資利益	740
為替差益	55,129
その他	10,087
営業外収益合計	84,654
営業外費用	
支払利息	10,823
出資金等持分損失負担額	15,716
その他	7,979
営業外費用合計	34,520
経常利益	799,319
特別損失	
固定資産除却損	776
特別損失合計	776
税金等調整前四半期純利益	798,542
法人税、住民税及び事業税	518,819
法人税等調整額	184,950
法人税等合計	333,868
少数株主利益	43,312
四半期純利益	421,360

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年10月1日  
至平成21年3月31日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	1,259,782
減価償却費	307,857
のれん償却額	46,370
負ののれん償却額	17,918
受取利息及び受取配当金	12,765
支払利息	20,131
出資金等持分損失負担額	42,394
売上債権の増減額(は増加)	476,848
たな卸資産の増減額(は増加)	116,764
仕入債務の増減額(は減少)	178,026
その他	263,582
小計	1,493,847
利息及び配当金の受取額	12,767
利息の支払額	20,951
法人税等の支払額	975,612
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>510,050</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	65,445
定期預金の払戻による収入	160,000
有形固定資産の取得による支出	570,397
無形固定資産の取得による支出	174,012
投資有価証券の取得による支出	53,300
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	143,670
その他	17,620
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>829,204</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(は減少)	558,000
長期借入れによる収入	150,000
長期借入金の返済による支出	314,800
リース債務の返済による支出	11,098
配当金の支払額	119,828
少数株主への配当金の支払額	12,109
自己株式の取得による支出	379,634
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>129,470</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,096
<b>現金及び現金同等物の増減額(は減少)</b>	<b>480,722</b>
現金及び現金同等物の期首残高	6,070,677
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>5,589,955</b>

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 シミックCRC(株)は、第1四半期連結会計期間にサイトサポート・インスティテュート(株)が吸収合併したことに伴い、連結の範囲より除外しております。また、メディカルトライアルズ(株)は、当第2四半期連結会計期間に株式を取得したため、当第2四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 14社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、これにより利益剰余金が28,107千円増加しますが、損益に与える影響は軽微であります。</p>

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(3) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
3. 棚卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し、前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。
4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年10月1日  
至平成21年3月31日)

当社の連結子会社であるサイトサポート・インスティテュート(株)は、第1四半期連結会計期間より退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、シミックCRC(株)との合併により従業員が300人を超えたためであります。

この変更により、当第2四半期連結累計期間において、簡便法と原則法の差額29,328千円を特別損失に計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、5,880,936千円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、5,771,996千円です。

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。	
給与手当	670,179千円
賞与引当金繰入額	162,351
退職給付費用	23,900
貸倒引当金繰入額	447

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。	
給与手当	335,647千円
賞与引当金繰入額	77,834
退職給付費用	11,910
貸倒引当金繰入額	120

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	6,108,621千円
預入期間が 3ヶ月を超える定期預金	518,666
現金及び現金同等物	<u>5,589,955</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 894,957株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 16,013株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年12月16日 定時株主総会	普通株式	118,896	133	平成20年9月30日	平成20年12月17日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月8日 取締役会	普通株式	146,783	167	平成21年3月31日	平成21年6月15日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	CRO事業 (千円)	CMO事業 (千円)	CSO事業 (千円)	ヘルスケア 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	4,098,991	639,278	468,407	1,648,690	468,380	7,323,748	-	7,323,748
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16,204	5,897	9	33,306	42,952	98,371	(98,371)	-
計	4,115,195	645,176	468,417	1,681,997	511,333	7,422,120	(98,371)	7,323,748
営業利益 又は営業損失( )	480,604	37,558	8,330	395,644	81,175	749,185	-	749,185

当第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

	CRO事業 (千円)	CMO事業 (千円)	CSO事業 (千円)	ヘルスケア 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	8,217,854	1,285,123	799,256	3,300,952	619,202	14,222,389	-	14,222,389
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16,204	12,846	9	54,040	77,066	160,168	(160,168)	-
計	8,234,059	1,297,969	799,266	3,354,993	696,269	14,382,558	(160,168)	14,222,389
営業利益 又は営業損失( )	908,714	8,734	49,228	627,451	149,928	1,345,743	-	1,345,743

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な業務

CRO事業 : モニタリング業務、データマネジメント業務、薬事コンサルティング業務、前臨床業務

CMO事業 : 医薬品等製造支援

CSO事業 : 医薬品マーケティング支援業務、MR派遣業務

ヘルスケア事業 : SMO業務、ヘルスケア情報サービス

その他事業 : 人事組織支援、診断薬開発、新規事業他

3. 事業区分の方法の変更

従来、事業の種類別セグメント情報における事業区分については、「CRO事業」「CMO事業」「CSO・その他事業」に区分しておりましたが、第1四半期連結会計期間から、「CRO事業」「CMO事業」「CSO事業」「ヘルスケア事業」「その他事業」の5つの事業区分に変更することといたしました。

これは、意思決定の一元化と業務執行スピードの向上、効率化により、収益性と生産性を高めるための体制を構築するため、グループ横断の事業カンパニー「CROカンパニー」「CMOカンパニー」「CSOカンパニー」「ヘルスケアカンパニー」を設置する平成20年9月17日開催の取締役会における平成20年10月1日付けの組織変更の決議を受け、従来の事業の種類別セグメントを今後の事業展開、事業の実態をよりの確に反映させるために行ったものであります。

なお、当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報を、従来の方法により区分するとそれぞれ以下のとおりとなります。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	CRO事業 (千円)	CMO事業 (千円)	CSO・ その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,911,218	639,278	773,251	7,323,748	-	7,323,748
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	17,515	5,897	56,403	79,816	(79,816)	-
計	5,928,733	645,176	829,654	7,403,565	(79,816)	7,323,748
営業利益 又は営業損失( )	727,254	37,558	59,489	749,185	-	749,185

当第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

	CRO事業 (千円)	CMO事業 (千円)	CSO・ その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,683,485	1,285,123	1,253,781	14,222,389	-	14,222,389
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	17,515	12,846	92,055	122,417	(122,417)	-
計	11,701,000	1,297,969	1,345,836	14,344,807	(122,417)	14,222,389
営業利益 又は営業損失( )	1,405,678	8,734	68,669	1,345,743	-	1,345,743

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年3月31日)  
前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年3月31日)  
前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)		前連結会計年度末 (平成20年9月30日)	
1株当たり純資産額	15,028.68円	1株当たり純資産額	14,693.16円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	703.90円	1株当たり四半期純利益金額	479.39円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
四半期純利益(千円)	618,695	421,360
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	618,695	421,360
期中平均株式数(株)	878,952	878,947

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)  
当第2四半期連結会計期間において、リース取引関係については、著しい変動はありません。

## 2【その他】

平成21年5月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....146,783千円
- (ロ) 1株当たりの金額.....167円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成21年6月15日

(注) 平成21年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月15日

シミック株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 横井 直人 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩出 博男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシミック株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シミック株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。  
追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」（注）3．事業区分の方法の変更に記載されているとおり、会社は事業の種類別セグメント情報における事業区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- （注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。